

都市農地を守る、アグリフェスタ開催！

7月26日、セッション杉並（梅里1-22-32）では、都市農地の現状や都市農地保全に向けた取り組みを知ってもらう「アグリフェスタ」が開催されました。この催しは、杉並区と世田谷区、そして両区を拠点とするJA東京中央が共催したもので、平成24年から行っています。会場には、地元農家が丹精込めて育てた新鮮野菜が並び、多くの来場者で賑わいました。

杉並区内の農地は、昭和60年には100haだったものが、平成26年には半分の46haに、農家戸数は半分を大きく下回る430戸が152戸になっています。これは、農業者の高齢化や後継者不足、相続税などの大きな税負担の影響によるもので、隣接する世田谷区でも、同様の理由から都市農地の減少が顕在化しています。

都市農地は、今後発生が危ぶまれている首都直下地震の際には、有効な避難場所となります。また、農地とともに農業用井戸は災害時に大きな力となることが期待されています。さらに、貴重なみどりとして、まちに潤いを与えるなど景観としての価値もあります。区内小中学校においては、地産地消による学校給食への野菜の提供や食育として楽しみながら土に触れる場としても、都市農地は多くの役割を果たしています。



しかし、その一方で都市化が進み、資産としての価値が高まることで、農業を続けることが困難になっています。農業は、自然相手なので収入が安定しないことや、仕事もきついことなどもあり、農業者の高齢化や後継者不足は深刻です。こういった課題を克服するため、生産者と消費者をより結びつけ、地産地消の推進や楽しみながら農業にふれられる体験型農園の実施など、区やJAの取り組みを多くの人に理解してもらう企画となっています。

午前11時、セッション杉並の展示室内では、田中良杉並区長や保坂展人世田谷区長をはじめ区民代表、農業者代表が参加し、「子どもたちの未来に農地を残すために何ができるか」をテーマに、トークセッションが行われました。このトークセッションで、杉並区内で農業に従事する池田千宏さんが、「都市部での農業は、耕運機の騒音や肥料の臭いの問題など、近隣への配慮をしながらですが、それでも消費者に最も近くで作った野菜を新鮮な状態で提供したいとみんな頑張っています。多くの人に、都市部の農業を知ってもらい、たくさんの野菜を食べてもらいたい。」と話しました。

トークセッションの最後には、杉並区と世田谷区、JA東京中央による「都市農地を守るための共同提言」が読み上げられました。提言は、都市農地を守るための基本法の早期制定や生産緑地指定の下限面積500㎡の緩和などを国に求めるものです。また、会場では、杉並区・世田谷区の農地で育てられたトマトやキュウリ、ピーマンなどの新鮮な野菜が販売され、多くの来場者で賑わっていました。